

# イランにおけるメディアと政治 ——国家による情報統制と政治勢力による道具化

松永泰行

## はじめに

昔話から始めよう。初めて行ったイランに着いて3晩目頃のことである。国境を接する二カ国間の通常兵器を用いた全面戦争としては、既に第2次世界大戦後最も長いものとなっていたイラン・イラク戦争の開始から7年と4カ月が経過した、1988年1月下旬のテヘランのことである。戦争中なので、一日に何回も停電する。午後7時前にまた停電となり、ホテルで下働きをしていた中学生くらいの少年が火のついたろうそくを立てた小皿を部屋まで持ってきてくれた。レストランに行くからいらぬといひ、消してもらひ、階段を上りホテルのレストランへ行った。イランでは晩御飯の時間は遅いので、7時前後だとまだ早すぎて誰もおらず、閑散としている。天井近くのくぼみに置かれているテレビの正面に座って待っていると、国营テレビの7時のニュースが始まった。

最初のニュースは戦争関連のものであった。何か重要な決定がなされたい。気が付くと、男性のキャスターの目の前に黒い電話機が置かれている。キャスターがおもむろにその受話器を手にとると、ハーメネイー大統領（当時）の写真が画面の右上の方に現れ、キャスターが受話器を耳に当て「サラーム、アーガーイエ・ハーメネイー！ハーレ・シヨマー・フーベ？（こんにちは、ハーメネイーさん！ごきげんいかがですか？）」と話しかけ始めた。双方のあいさつがすむと、キャスターは本日の重要な決定について説明してほしいとハーメネイー大統領に求め、大統領が話し始めた。ハーメネイー大統領は当時、ラフサンジャーニー国会議長やムーサヴィー首相らとともに、戦争遂行に関わる日々の決定を司っていた最高防衛評議会のメンバーであり、そのスポークスマンの役割を果たしていた。

驚いたのは、まずは国营放送のキャスターの大統領に対する呼びかけが、全くへりくだったところのない、気さくで直接的なものだったこと。次に、キャスターの目の前に置かれていた黒い電話機と、ニュース報道の冒頭にキャスターがそれを通じて大統領に呼びかけることができるという演出が象徴していた、国营放送と国家の中核の一体感であった。戦時下とはいえ、日本の戦時中の「大本営発表」以上の手作り感を感じたことを憶えている。

このエピソードが示しているとおりに、イラン国家にとって最も重要なメディアは、国营放送（国营ラジオ・テレビ局。ペルシア語名 Seda-o-Sima-ye Jomhuri-ye Eslami-ye Iran、英語略称 IRIB）である。とりわけ、イラン革命を経て現在のイスラーム体制が確立された1979年当時は、国全体における識字率は50%を少々超えた程度であったといわれており、国全体を視野に収めると、国营放送のラジオとテレビの影響力は、革命以来今日までの期間を通じ、新聞等の活字メディアのそれをはるかに凌駕してきた。後述するとおり、そのことを十分に認識している革命後のイスラーム体制の指導部がIRIBをいかに重要視してきたかは、憲法の規定や歴代の総裁の人選からも明白に見て取れる。

なおイラン国外では、通信社のIslamic Republic News Agency (IRNA)が、「イランの国营通信社」と理解されていることが少なくないが、IRNAとIRIBは全く別の報道機関であり、後述するとおりIRNAを「国营通信」とみなすことには若干の問題がある。確かに、IRNAは歴史も長く、世界の主要国と主要都市に特派員を常駐させているなど、国营通信

社の体をなしてはいるが、政治的には IRNA には IRIB が持つ、国家権力の一部であることを示す意味がない。情報収集の側面でも、IRIB は独自の報道局 (vahed-e markazi-ye khabar) をもち、その報道内容はこの報道局の記者(海外に置く自らの支局に属するものを含む)が取材し纏めたものが中心である。現在はこの報道局を、IRIB News Agency (khabargozari-ye seda-o-sima) と呼ぶようになっている。

本論では、(1) 国営放送および主要な新聞・通信社からなるイランの国内メディアの布陣の見取り図とそれぞれの政治的傾向性を概観し(本論ではイラン国外の反体制・体制批判派メディアは考察の対象外とする)、(2) 1979年のイラン革命から現在にいたるイスラーム体制下の歴史の中から、国家による情報統制と政治勢力によるメディアの道具化の実態を示すいくつかのエピソードを紹介する。

## 1. イラン国内メディアの見取り図

国営放送としての IRIB は、革命前のイラン国営ラジオ・テレビ公社(NIRT)を1979年2月の革命成就と同時にホメイニー師支持の革命派勢力が手中に収め、それ以来維持運営をしてきているものである。イランでは民間放送局が制限されており全く存在しないため、リーチの長い(到達力の点で秀でている)テレビ・ラジオという媒体を国家が独占しているということになる。その重要性を確認するかのように、1979年制定のイラン・イスラーム共和国憲法(第110条)は、国営放送総裁の任命権を、国軍の司令官や司法府の高官の任命などと並ぶ最高指導者の専権事項と規定している。またこの任命権の所在からも明らかなおと、政治的には常に最高指導者をトップに担ぐ勢力がその報道および放送内容を仕切ってきている。具体的には、1979年から1989年まで(とりわけ、ラフサンジャーニー国会議長[当時]の実弟モハンマド・ハーシェミーが総裁に任命された1981年8月以降)は、ラフサンジャーニーなどホメイニー最高指導者に非常に近い国家指導部勢力が、その後、とりわけ12年半にわたり君臨したハーシェミーに代わりアリー・ラーリージャーニーが(2度目の)総裁に任命された1994年2月から現在にいたる時期は、ハーメネー最高指導者を領袖に担ぐ政治勢力(今日のイラン国内の呼称を使うと osulgarayan「革命の根本に忠実な勢力」と自らを呼ぶ保守強硬派)が、その報道・放送内容を完全に牛耳ってきている。いずれの場合も、IRIBの姿勢の特徴は、単なる時の政府(内閣・行政府)ではなく、国家としてのイラン・イスラーム体制の利害の代弁、とりわけ国益・ナショナリズム(イラン的な12イマーム・シーア派のイスラーム主義と融合した形態を含む)・愛国心の高揚を中心とする国家主義的な利害の代弁をその任務としている点にある。その一方で、細かな路線対立や党派的な政治勢力の生成消滅が絶えない革命後イランの国内政治の現実を踏まえると、IRIBに直接的かつ実質的な影響力をもっている政治勢力は、国内の諸派閥の中のごく限られた一部であるといえ、その結果、国営放送へのアクセス自体が権力の一部と化していることがわかる。国営テレビ(第1チャンネルや第2チャンネル)のニュース報道(午後2時および7時)および閣僚や要人を迎えインタビューをする夜間の政治番組(例えば第2チャンネルの「特別インタビュー」)などは、国内政治的にも無視できない影響力をもつことがある。

IRIB は、国内向けの通常のペルシア語放送に加え、中東地域へ向けたアラビア語海外放送(al-Alam)、在外イラン人向けペルシア語放送(Jam-e Jam)、および外国人向け英語ニュース放送としての Press TV もその一部に含んでいる。これら、特に al-Alam と Press TV の基本姿勢は、IRIB と同様、国家としてのイラン・イスラーム体制の利害代弁を主とするものである。

国内メディアとして、テレビ・ラジオに次ぐのは新聞である。イランに多数ある日刊紙は、実際には通信社が配信した記事そのまま転載しているケースが多いため、ここでは、有力通信社、有力日刊紙という順に見ていく。

まず上述の IRNA は、政府予算で運営されており、時の政府(内閣・行政政府)の立場を代弁するものという意味では「国営通信」的な存在である。元々は 1930 年代に Pars 通信としてイラン外務省により設立されたもので、革命後に現在の名称に変更され、文化・イスラーム指導省の管轄下に置かれてきた。大統領(1989 年の憲法改正までは首相)が任命した閣僚(文化・イスラーム指導相)がその総裁を任命するため、その時の大統領(および政府)のスタンスが報道内容や見出し等に反映される。したがって IRNA は、ラフサンジャーニー政権(1989-1997)およびハータミー政権(1997-2005)期は、開明的(国際協調派)・改革派寄りであったが、アフマディーネジャード政権(2005-2013)期には、宗教右派強硬派や大統領個人のスタンスを反映していた。ローハーニー政権(2013-現在)期は、再び開明的(国際協調派)・改革派寄りのスタンスに戻っている。IRNA は、Iran という日刊紙も発行している。Iran 紙は文化・イスラーム指導省の管轄にあるため、政治・外交等の通常のニュースに加え、文化・思想欄が比較的充実している。

現在、イランの通信社の中で最も政治的な影響力が強いものは、IRNA ではなく Fars 通信(khabargozari-ye fars)である。Fars 通信は、革命 24 周年を迎えた 2003 年 2 月に設立され、ハータミー政権下で「改革路線」に反対し、(当時から現在にいたるまで)いかなる改革の実現も未然に防ぐとの立場を貫いている国内の保守強硬派(現在のその勢力自身の呼称では上述の osulgarayan「革命原則忠実派」)の立場を代弁している。ここでいう保守強硬(hardline conservative)というスタンスには、(イランの革命防衛隊がそうであるように)治安・安全保障分野での強硬派と文化・宗教面での強硬派の双方の意味が含まれている。公的には確認されていないが、Fars 通信社の予算は、革命防衛隊の予算から直接拠出されているとの報道が 2009 年に流れたことがある<sup>1</sup>。Fars 通信のサイトには、独自インタビューや分析記事も多数掲載され、報道写真や動画もあり、内容だけでなく、速報性の観点からも機動力を発揮し、非常に充実している<sup>2</sup>。とりわけ、イスラーム革命防衛隊の要人の発言の報道やインタビューに関しては、ほぼ防衛隊の公式ラインの報道とみなすことができる。また Fars 通信が配信した記事は、多くの保守強硬派の日刊紙やニュースサイトに転載され、影響力の強さがうかがわれる。

Fars 通信と同様、イスラーム革命防衛隊とのつながりが噂される通信社に Tasnim 通信がある。Tasnim 通信は 2012 年 11 月に設立されたものであり、比較的新しい通信社であるが、革命防衛隊との関係の密接さを喧伝すると同時に、コム(マドラサ教員協会系)保守派のイスラーム法学者への独自取材による報道も多く、注目される。2018 年 2 月に、Tasnim 通信と Fars 通信の主幹同士が会談をした際には、お互いに両通信社のスタンスを「イスラーム革命の目的に忠実な」(すなわち保守強硬派の)兄弟メディアであると評していた<sup>3</sup>。

これらと対極に位置する、「(旧イスラーム左派系)改革派」寄りの通信社には、ISNA と ILNA がある。ISNA は、ハータミー政権期の 1999 年 11 月に設立されたもので、正式名称はイラン学生通信社という。ILNA は、1980 年代から存在するイスラーム左派系の労働組合「労働の家」(およびその政党であるイスラーム労働党)の機関通信社(2002 年 3 月設立)であり、一貫して(ラフサンジャーニー・ハータミー系)改革派寄りの姿勢を貫いている。現在、イラン国内で通信社を名乗る団体の数は何十にもわたるが、全国レベルで活動をし、

<sup>1</sup> Fereshteh Ghazi, “Resaneh-ye bartar-e johmhuri-ye Eslami tavassot-e nezamiyan edareh mi-shavad,” *Roozonline*, 2009 年 10 月 26 日(2019 年 4 月 1 日確認), <http://www.roozonline.com/english/news3/newsitem/article/-6553442ad5.html>.

<sup>2</sup> <https://www.farsnews.com/>. 同通信社サイトには、英語やアラビア語ページもある。  
<http://en.farsnews.com/>; <http://ar.farsnews.com/>.

<sup>3</sup> “Tirandaz: Fars va Tasnim Qotb-e jeddi-ye resaneh-ha-ye enqelabi hastand,” *Farsnews*, 2018 年 2 月 25 日(2019 年 4 月 1 日確認), <https://www.farsnews.com/news/13961206001434/>.

独自取材の報道内容を配信している影響力のある通信社はこれら5つであるといえる<sup>4</sup>。

さて、日刊紙に目を移すと、発行部数が最も多いのはテヘラン市が出している Hamshahri 紙であるが、市政に関するニュースや文化・思想また生活欄が特徴的であり、国内政治的には余り影響力はない。革命前からある Ettela'at 紙も、安定性はあるものの、政治・社会的に穏健中道的な独自のコラム等を掲載する以外は、IRNA 等の通信社が配信した記事に基づいている。革命前からある Kayhan 紙、革命直後にイスラーム共和党の機関紙として発行され始めた Jomhuri-ye Eslami 紙、イラン・イラク戦争中の1980年代後半にバーザールや伝統的な文化保守派の聖職者らが始めた Resalat 紙、マシュハドの Astan-e Qods 財団が出している Qods 紙、スポーツ紙や経済紙も出している Abrar 財団の Abrar などが、革命体制下で長く発行されてきている老舗の新聞であるといえる。これらは今となってはすべて（広義の）「保守派」の新聞であるといえるが、Jomhuri-ye Eslami は教条主義的（だが親ラフサンジャーニー）、Kayhan はセンセーショナルな報道で知られ（対外的にも国内政治的にも）保守強硬派の立場、Resalat は伝統主義・プチブル (petit bourgeoisie) 的、Abrar は国際面が反帝国主義的・「抵米」的なイスラーム共和国のスタンスをよく示す紙面構成をそれぞれ取っている。

内容的に良質な新聞は、1990年後半以降に発刊された（サイズもコンパクトな）比較的新しい新聞に見られる。（旧イスラーム左派系）改革派の国会議員 Elias Hazrati が発行している E'temad 紙と、編集長は交代したがハータミー期改革派系の Shargh 紙の政治分析記事は、どちらも改革派の視点からのものであるが、独自取材による情報を含む比較的良好なものである。両紙とも近年、ウェブ版を有料化（購読制）に切り替えたため、日本からはアクセスがしづらくなった。これらに続く、改革派系の新聞には、Ebtekar 紙、Qanun 紙、Mardomsalari 紙などがある。ハータミー系改革派に近い新聞で残存しているものに Hamdeli 紙がある。またラフサンジャーニー一家に近い新聞に、Arman-e Emruz 紙がある。これらの（広義の）改革派系の新聞は、（ハータミー期政権末期から現在に至るまで）繰り返し発行停止処分の対象とされてきたため、現在では、余り踏み込まない記事内容と紙面づくりになっている。

アフマディーネジャード政権期以降に発刊されてきた、比較的新しい保守強硬派系の新聞には、Vatan-e Emruz 紙、Afkar 紙、Asr-e Iranian 紙、Siyasat-e Ruz 紙、Javan 紙などがある。また司法府が発行している Hemayat 紙、イスラーム自由大学が発行している Farhikhtegan 紙も保守派系である。

表：イランの主要国内メディア

名称	政治傾向	URL 等
<b>テレビ・ラジオ</b>		
国営放送 (IRIB)	保守強硬派 (国家主義的)	<a href="http://www.iribnews.ir/">http://www.iribnews.ir/</a> <a href="http://en.iribnews.ir/">http://en.iribnews.ir/</a> <a href="https://www.presstv.com/">https://www.presstv.com/</a> <a href="https://www.alalamtv.net/">https://www.alalamtv.net/</a>

<sup>4</sup> 小さな通信社の中には、ラフサンジャーニー系の aftarnews.ir、旧ホメイニー事務所系の jamaran.ir、体制益判別評議会書記のモフセン・レザーイーに近いサイトとされる tabnak.ir、独立系ジャーナリストによる fararu.com、イスラーム宣伝庁の mehrnews.com、国会議長のアリー・ラーリージャーニーに近いとされる khabaronline.ir などがある。また地方都市にはそれぞれ地元の通信社があることが多い。

通信社		
IRNA (イラン国営通信社)	政府(大統領)寄り	<a href="http://www.irna.ir/">http://www.irna.ir/</a> <a href="http://www.irna.ir/en/">http://www.irna.ir/en/</a>
Fars 通信	保守強硬派(革命防衛隊寄り)	<a href="https://www.farsnews.com/">https://www.farsnews.com/</a> <a href="http://en.farsnews.com/">http://en.farsnews.com/</a>
Tasnim 通信	保守強硬派(革命防衛隊・コム 教員協会寄り)	<a href="https://www.tasnimnews.com/">https://www.tasnimnews.com/</a> <a href="https://www.tasnimnews.com/en">https://www.tasnimnews.com/en</a>
Mizan 通信	司法府による通信社	<a href="https://www.mizanonline.com/">https://www.mizanonline.com/</a>
ISNA (イラン学生通信社)	改革派	<a href="https://www.isna.ir/">https://www.isna.ir/</a> <a href="https://en.isna.ir/">https://en.isna.ir/</a>
ILNA (イラン労働通信社)	改革派	<a href="https://www.ilna.ir/">https://www.ilna.ir/</a> <a href="https://www.ilna.ir/en/">https://www.ilna.ir/en/</a>
日刊紙		
Kayhan	保守強硬派(治安保守、センセ ーションナリスト)	<a href="http://kayhan.ir/">http://kayhan.ir/</a> <a href="http://kayhan.ir/en">http://kayhan.ir/en</a>
Jomhuri-ye Eslami	保守派(教条主義的、国内政治 的には穏健派)	<a href="http://jomhourieslami.net/">http://jomhourieslami.net/</a>
Resalat	保守派(文化保守)	<a href="http://resalat-news.com/">http://resalat-news.com/</a>
Hemayat	司法府による発行	<a href="http://www.hemayatonline.ir/">http://www.hemayatonline.ir/</a>
Vatan-e Emruz	保守強硬派	<a href="http://vatanemrooz.ir/">http://vatanemrooz.ir/</a>
Javan	保守強硬派	<a href="http://www.javanonline.ir/">http://www.javanonline.ir/</a>
Iran	政府系(IRNA 発行)	<a href="http://www.iran-newspaper.com/">http://www.iran-newspaper.com/</a>
Hamshahri	テヘラン市発行、ノンポリ(都市 型中間層向け)	<a href="http://newspaper.hamshahri.org/">http://newspaper.hamshahri.org/</a> <a href="http://www.hamshahrionline.ir/">http://www.hamshahrionline.ir/</a>
Shargh	改革派系(良質紙)	<a href="http://sharghnewspaper.ir">http://sharghnewspaper.ir</a>
Hamdeli	改革派(ハータミー派系)	<a href="http://www.hamdelidaily.ir/">http://www.hamdelidaily.ir/</a>
Arman-e Emruz	改革派(ラフサンジャーニー派 系)	<a href="http://www.armandaily.ir/fa">http://www.armandaily.ir/fa</a>

(出所)筆者作成。

## 2. 国家による情報統制と政治勢力による道具化

1979年の革命直後より、国家権力を奪取するにいたったホメイニー派のイスラーム法学者やそれを支持する勢力は、自らの路線以外の勢力による情報の喧伝に極めて神経質であった。これは自らが、イスラーム主義に基づく革命運動の担い手であったことにも一因がある。そもそもホメイニー自身が、西洋型近代化を標榜していた王制下の社会において、自らのヴァージョンの革命主義的なイデオロギーを喧伝(propagation、ペルシア語では tabligh)することを、革命運動ひいては社会変革の主たる手段とみなしていた通り、1979年のイラン革命にいたる時代においては、世俗左派から世俗ナショナリスト、異なるヴァージョンの革命的イスラーム主義など、競合する複数の勢力がそれぞれのイデオロギーを喧伝しあうのは、常識的な事実であった。それゆえ、ホメイニー派が実際の権力を奪取した後に、他の競合する勢力にそのイデオロギーや情報の喧伝を自由に許すことはそもそも考えにくかった。革命直後には、23の日刊紙を含む、大小合わせて100近くの定期刊行物があったといわれるが、革命前後に最大の読者数を誇っていた世俗・近代主義系の Ayandegan 紙の1979年8月の発行停止、さらに同年11月の競合する革命的(旧)イスラーム主義団体の Mojahedin-e Khalq の機関紙 Mojahed 紙の発行停止の例は、国家権力を奪取した勢力による競合する他勢力の情報喧伝手段の剝奪に相当する象徴的な事例であった(これらの

2つの事例においては、文字通りに喧伝の手段としての印刷機の没収が最も打撃を与えるものであったといわれている)<sup>5</sup>。

皮肉なことに、これら2つの媒体に代表される反王制革命派諸勢力の間での非ホメイニー派諸勢力を排除した後は、ホメイニー支持派勢力内部での競合する喧伝とその手段の剝奪が常になった。1980年1月の第1期大統領選挙において与党イスラーム共和党候補の辞退により予想外の勝利を収めたアボル=ハサン=バニー=サドルが出していた Enqelab-e Eslami 紙が、1981年6月にテヘラン革命検察官によって発行停止になるまで、イスラーム共和党の Jomhuri-ye Eslami 紙と競合していたのは、そのパターンの最初のものであったといえる。すなわち、広義のイスラーム体制支持派勢力の間での競合(バニー=サドル大統領の新聞とイスラーム共和党の新聞の間の競合)と、後者の勢力(イスラーム共和党派)が手中に収めていた政府機関(革命検察官職)を通じて前者を発行停止処分にするという事例にあらわれているパターンは、国家によるメディアの政治利用(IRIBの事例)に次ぐ、政治勢力によるメディアの政治利用・道具化というイラン・イスラーム体制下におけるメディア利用の第2のパターンであるといえる。

このようなイデオロギー色を含む党派的な性格をもつ新聞等の媒体の間で、いわば脱イデオロギーの方向性に向けて第1歩を踏み出すものとなった出来事は、発行部数および定期購読者数の点では現在でも国内随一である Hamshahri 紙の登場であった<sup>6</sup>。1992年12月にテヘラン市により発行された同紙は、それまでの日刊紙より一回り小さいサイズで、またイラン国内初のカラー刷りであった。イラン・イラク戦争後の経済復興政策(「建設の時代」)を旗印にしていたラフサンジャーニー大統領の子飼いのカルバスター=テヘラン市長が発行人となり、都市在住の新興中間層を主たる読者層と想定した日刊紙であり、発行後3年の内に発行部数40万部に達したといわれている。同紙は、テヘラン市内で印刷しているにもかかわらず、エスファハーンなどの地方都市にも昼頃までには配達されて読者を伸ばした。Hamshahri 紙がターゲットにした新中間層および若者が、1996年の第5期国会選挙および1997年の第7期大統領選挙において、ホメイニー派勢力内の非保守派としての広義の改革派が選挙で台頭する土台となったことはよく知られている。

革命後イランにおいて日刊紙が重要な政治的役割を果たすことになったのは、1997年から8年間続いたハータミー大統領期であった。元々極めて教条主義的であった旧イスラーム左派勢力(イスラーム革命モジャヘディーン機構 Sazman-e Mojahedin-e Enqelab-e Eslami やテヘラン闘うイスラーム聖職者集団 Majma'-e Rouhaniyun-e Mobarez)は、1989年のホメイニー師の死去に伴う指導部交代で多くが国家機構の外に出ることになり、ラフサンジャーニー政権下の1990年代半ばまでには、その一部は(ムーサヴィー=ホイニハーを社主とする Salam 紙やイスラーム革命モジャヘディーン機構の機関紙 Asr-e Ma など)ジャーナリストとして活躍するにいたっていた。1997年の大統領選挙で、ハータミー候補が予想外の地滑りの勝利を収めると、ハータミー支持のいわゆる改革派系新聞が多数発行されるにいたった。その中でも特筆されるのは、ジャラーイー=プールとシャムソルヴァー=エズィーンが発行した Jame'eh 紙(およびその後続の各紙)、ハッジャー=リアーンらが発行した Sobh-e Emruz 紙、アブドラー=ヌーリー元内相が発行した Khordad 紙、若手ジャーナリストのゴウ

<sup>5</sup> Hossein Shahidi, "From Mission to Profession: Journalism in Iran, 1979–2004," *Iranian Studies*, 39/1 (2006): 1–27 at 1; idem, *Journalism in Iran: From Mission to Profession* (London: Routledge, 2007); H. E. Chehabi, *Iranian Politics and Religious Modernism* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1990), 267–268; Ervand Abrahamian, *Radical Islam: The Iranian Mojahedin* (London: I.B. Tauris, 1989), 212 を参照。

<sup>6</sup> Hamshahri 紙は、テヘラン外における販売制限等、国家による様々な干渉の対象になってきたが、発行部数だけでなく定期購読者数の観点に立つと、いまだに国内随一であると思われる。発行部数だけで見ると、IRIBが発行している Jam-e Jam 紙も多いが、同紙の場合は定期購読ではなく、政府機関や公共施設等での配布が多々含まれていると思われる。

チャーニーを編集長としていた Shargh 紙などであり、これらは良質のジャーナリズムであっただけでなく、政治的な分析や論調の観点からも(当時の)いわゆる保守派と改革派の間の権力闘争の手段として、多大な役割を果たした。

その後、保守派による弾圧と改革派政権の退場、イスラーム革命防衛隊の役割の拡大と保守強硬派政権としてのアフマディーネジャード政権の誕生等を含む 2005 年以降のイラン社会においては、日刊紙、週刊誌、月刊誌等のプリント・メディアは、保守強硬派勢力が牛耳る国家機構による発行禁止処分等の干渉や弾圧を避けるため、上述のとおり踏み込んだ報道や論調を掲載しない傾向を見せるようになった。2000 年以降の時期は、携帯電話の普及に伴うテキスト通信の開始、ブロードバンド・インターネット回線の普及、さらにスマートフォンの普及とインスタグラムやツイッターなど SNS の大流行と、情報メディアのタイプや利用方法の急激かつ広範な変化を伴ってきている。このことが与える政治的影響、また「文化侵略」への抵抗や「ソフト戦争」という名の戦いという枠組みでそれに抗するハーメネイー最高指導者ら国家側の戦略については、稿を改めて検討したい<sup>7</sup>。

## むすび

イランにおける国内メディアと政治の関係は、政治学の一分野である政治コミュニケーション論における知見である、一般的には、メディアが政治過程にというより、政治過程がメディアに影響を与えることが常であるとの結論を概ね追認するものである<sup>8</sup>。しかしながら、革命後イランの事例は、国営放送において顕著にみられる国家によるメディアの政治利用という側面に加え、競合する国内政治勢力によるメディアの政治利用・道具化（およびメディア利用の剝奪の道具化）が著しいケースであるといえる。近年のスマートフォンの普及とインスタグラムやツイッターなど SNS の流行は、これまで国内的には国家や（広義の）政治勢力が独占してきた情報拡散の手段を、一部とはいえ、一般市民の手に拡大するものであるともいえる。そのことが国家が目指す情報統制に、戦略面においても、個別の対策の面でも、どのようなインパクトと帰結をもたらすかについて、今後の展開が注目される。

---

<sup>7</sup> とりあえずは、以下を参照。Annabelle Sreberny and Gholam Khiabany, *Blogistan: The internet and politics in Iran* (London: I.B. Tauris, 2010); Babak Rahimi, "Censorship and the Islamic Republic: Two Modes of Regulatory Measures for Media in Iran," *Middle East Journal*, 69/3 (2015): 358-378.

<sup>8</sup> 例えば、以下を参照。Gadi Wolfsfeld, *Media and Political Conflict: News from the Middle East* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), Introduction.